

令和5年2月21日招集

令和5年第1回

十勝中部広域水道企業団議会（定例会）

十勝中部広域水道企業団議会事務局

目 次

議案第 1 号	令和 4 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 補正予算（第 2 号） P 1
議案第 2 号	令和 5 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算 P 9

令和4年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計補正予算（第2号）

令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第2号)

(総則)

第1条 令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予備費を第4項とし、収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 用水供給事業収益	1,520,463千円	3,007千円	1,523,470千円
第3項 特別利益		3,007千円	3,007千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 用水供給事業費用	1,568,996千円	3,148千円	1,572,144千円
第1項 営業費用	1,450,804千円	576千円	1,451,380千円
第2項 営業外費用	115,192千円	△576千円	114,616千円
第3項 特別損失		3,148千円	3,148千円

令和5年2月21日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

(説 明)

1. 用水供給事業費用の原水及び浄水に要する経費 576 千円を追加する。
2. 過年度損益修正損 3,148 千円と過年度損益修正益 3,007 千円を追加する。
3. 消費税及び地方消費税 576 千円を減額する。

令和4年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	千円	千円	千円	
1. 用水供給事業収益	1,520,463	3,007	1,523,470	
3. 特別利益		3,007	3,007	
1. 過年度損益修正益		3,007	3,007	

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	千円	千円	千円	
1. 用水供給事業費用	1,568,996	3,148	1,572,144	
1. 営業費用	1,450,804	576	1,451,380	
3. 原水及び浄水費	450,170	576	450,746	
2. 営業外費用	115,192	△ 576	114,616	
2. 消費税及び地方消費税	72,139	△ 576	71,563	
3. 特別損失		3,148	3,148	
1. 過年度損益修正損		3,148	3,148	

令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 49,974
減価償却費	944,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	970
長期前受金戻入額	△ 285,893
受取利息	△ 3
支払利息	43,052
固定資産除却損	2,284
未収金の増減額 (△は増加)	1,638
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,954
預り金等の増減額 (△は減少)	11
小計	635,619
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 43,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	592,570

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 91,111
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111
未払金の増減額 (△は減少)	△ 70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,411

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	99,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 653,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 554,258

資金増加額 (又は減少額)	△ 54,099
資金期首残高	442,602
資金期末残高	388,503

令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		125,622
	ロ 建 物	3,679,131	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,637,177</u>	1,041,954
	ハ 構 築 物	25,128,442	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,411,433</u>	11,717,009
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,584,429	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,943,219</u>	1,641,210
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,602	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,281</u>	3,321
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>24,801</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		14,553,917
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		27
	ロ ダ ム 使 用 権		8,823,412
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>8,823,903</u>
	固 定 資 産 合 計		23,377,820
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		388,503
(2)	未 収 金		107,748
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>511,303</u>
	資 産 合 計		<u>23,889,123</u>

(単位：千円)

		債 務 の 部		
3		固 定 負 債	債 債	
(1)	イ	企 業 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債 計	充 てる ため の 企 業 債 計	
		2,045,376	2,045,376	2,045,376
4		流 動 負 債	債 債	
(1)	イ	企 業 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債 計	充 てる ため の 企 業 債 計	
		186,727	186,727	
(2)			31,711	
(3)	イ	未 引 賞 引 預 預 流	未 引 賞 引 預 預 流	
		5,905	5,905	
(4)			330	
(5)			1,000	
				525,673
5		繰 延 収 受 金	益 金 金 金 他 計 額	
(1)	イ ロ ハ	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
		16,038,573		
		186,672		
		1,083		
				16,226,328
(2)	イ ロ ハ	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
		△ 8,574,804		
		△ 107,179		
		△ 1,029		
				△ 8,683,012
				7,543,316
		負 債 合 計		10,114,365
			資 本 の 部	
6		資 本 金		16,510,780
7		剰 余 金	金 金 金 金 計 金 計 金 計	
(1)	イ ロ	資 本 剰 余 金 合 計	資 本 剰 余 金 合 計	
		34,902		
		2,252		
				37,154
(2)	イ	資 本 剰 余 金 合 計	資 本 剰 余 金 合 計	
		2,773,176		
				2,773,176
				△ 2,736,022
		資 本 合 計		13,774,758
		負 債 資 本 合 計		23,889,123

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 : 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法・・・定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	:	5～38年
構築物	:	7～75年
機械及び装置	:	6～20年
工具器具及び備品	:	2～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法・・・定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権	:	20年
ダム使用権	:	55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金4,824千円を取り崩した。

令和4年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算事項別明細書(第2号)

収益的収入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 用水供給事業収益	千円 1,520,463	千円 3,007	千円 1,523,470		千円	千円
3. 特別利益		3,007	3,007			
1. 過年度損益修正益		3,007	3,007	過年度損益修正	3,007	過年度損益修正益 3,007

収益的支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 用水供給事業費用	千円 1,568,996	千円 3,148	千円 1,572,144		千円	千円
1. 営業費用	1,450,804	576	1,451,380			
3. 原水及び浄水費	450,170	576	450,746	負担金	576	原水及び浄水に要する経費 576 原水及び浄水施設等の維持管理に要する経費 576
2. 営業外費用	115,192	△ 576	114,616			
2. 消費税及び地方消費税	72,139	△ 576	71,563	消費税及び地方消費税	△ 576	消費税及び地方消費税 △ 576
3. 特別損失		3,148	3,148			
1. 過年度損益修正損		3,148	3,148	過年度損益修正	3,148	過年度損益修正損 3,148

令和5年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 用 水 供 給 先 | 帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、
中札内村、更別村 |
| (2) 年 間 送 水 量 | 13,406,000 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 送 水 量 | 36,628 m ³ |
| (4) 主 な 建 設 事 業 | なかとかち浄水場非常用自家発電機更新工事
道道幕別帯広芽室線送水管移設工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 用水供給事業収益		1,529,933 千円
第1項 営 業 収 益		1,224,464 千円
第2項 営 業 外 収 益		305,469 千円
	支	出
第1款 用水供給事業費用		1,558,175 千円
第1項 営 業 費 用		1,482,851 千円
第2項 営 業 外 費 用		72,324 千円
第3項 予 備 費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 536,123 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,329 千円、過年度分損益勘定留保資金 457,982 千円及び当年度分損益勘定留保資金 38,812 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	393,777 千円
第1項 企 業 債	157,400 千円
第2項 補 償 金	236,377 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	929,900 千円
第1項 建 設 改 良 費	442,701 千円
第2項 償 還 金	486,728 千円
第3項 返 還 金	471 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	なかとかち浄水場 非常用自家発電機 更新工事費	千円 330,485	令和5年度	千円 18,790
				令和6年度	311,695

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備費	千円 157,400	普通貸借 もしくは 証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	157,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 75,906千円 |
| (2) 交 際 費 | 40千円 |

令和5年2月21日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

令和5年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業収益			1,529,933	
		1. 営業収益	1,224,464	
		1. 給水収益	1,224,464	
		2. 営業外収益	305,469	
		1. 受取利息	3	
		2. 他会計負担金	8,662	
		3. 長期前受金戻入	294,077	
		4. 雑収益	2,727	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業費用			1,558,175	
		1. 営業費用	1,482,851	
		1. 議会及び監査費	3,501	
		2. 総係費	49,437	
		3. 原水及び浄水費	467,506	
		4. 減価償却費	951,546	
		5. 資産減耗費	10,861	
		2. 営業外費用	72,324	
		1. 支払利息	28,111	
		2. 消費税及び地方消費税	44,212	
		3. 雑支出	1	
		3. 予備費	3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			393,777	
	1. 企 業 債		157,400	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	157,400	
	2. 補 償 金		236,377	
		1. 補 償 金	236,377	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			929,900	
	1. 建設改良費		442,701	
		1. 施 設 整 備 費	442,701	
	2. 償 還 金		486,728	
		1. 企 業 債 償 還 金	486,728	
	3. 返 還 金		471	
		1. 国庫補助返還金	471	

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 55,546
減価償却費	951,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 116
長期前受金戻入額	△ 294,077
受取利息	△ 3
支払利息	28,111
固定資産除却損	10,861
未収金の増減額 (△は増加)	△ 96,884
未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,595
預り金等の増減額 (△は減少)	△ 11
小計	524,286
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 28,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	496,178

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 403,376
国庫補助金等の受入	236,377
国庫補助金等の返還による支出	△ 471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,495

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	157,400
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 486,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,328
資金増加額 (又は減少額)	△ 645
資金期首残高	388,503
資金期末残高	387,858

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		125,622
	ロ 建 物	3,679,131	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,705,623</u>	973,508
	ハ 構 築 物	25,439,138	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,860,389</u>	11,578,749
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,586,214	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,042,414</u>	1,543,800
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,602	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,320</u>	3,282
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>78,096</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		14,303,057
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		27
	ロ ダ ム 使 用 権		8,515,241
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>8,515,732</u>
	固 定 資 産 合 計		22,818,789
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		387,858
(2)	未 収 金		204,632
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>607,542</u>
	資 産 合 計		<u>23,426,331</u>

(単位：千円)

		債 務 の 部			
3		固 定 負 債	債 債		
(1)	イ	企 業 財 源 に 債 債	に 債 債		
		建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債 債	に 債 債		
		充 てる ため の 企 業 債 債	に 債 債		
		固 定 負 債 合 計	合 計	<u>1,783,963</u>	<u>1,783,963</u>
					1,783,963
4		流 動 負 債	債 債		
(1)	イ	企 業 財 源 に 債 債	に 債 債		
		建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債 債	に 債 債		
		充 てる ため の 企 業 債 債	に 債 債		
		企 業 債 債 合 計	合 計	<u>418,812</u>	418,812
(2)		未 払 当 金	金		12,116
(3)	イ	引 当 引 金 当 金	金 計	<u>5,764</u>	5,764
(4)		引 当 引 金	金		319
(5)		預 り 保 証 金	金 計		<u>1,000</u>
		流 動 負 債 合 計	合 計		438,011
5		繰 延 収 益 金	益 金		
(1)	イ ロ ハ	長 期 前 補 助 債	金 金 他		
		工 庫 事 の 金 合 計	金 金 他 計	<u>16,035,072</u>	
		そ の 補 助 債	金 金 他	<u>399,220</u>	
		長 期 前 受 益 化 累 計 額	金 金 他 計 額	<u>1,083</u>	16,435,375
(2)	イ ロ ハ	長 期 前 受 益 化 累 計 額	金 金 他 計 額	<u>△ 8,854,299</u>	
		工 庫 事 の 補 助 債	金 金 他	<u>△ 94,902</u>	
		そ の 補 助 債	金 金 他	<u>△ 1,029</u>	
		繰 延 収 益 化 累 計 額 合 計	合 計		<u>△ 8,950,230</u>
		繰 延 収 益 化 累 計 額 合 計	合 計		7,485,145
		負 債 合 計	合 計		9,707,119
		資 本 の 部			
6		資 本 金	金		16,510,780
7		剰 余 金	金 金 金		
(1)	イ ロ	資 本 剰 余 金 合 計	金 金 金 計	<u>34,902</u>	
		所 属 他 資 本 剰 余 金 合 計	金 金 金 計	<u>2,252</u>	37,154
(2)	イ	欠 当 欠 剰 余 金	金 計	<u>2,828,722</u>	2,828,722
		未 処 理 欠 損 金 合 計	金 計		<u>2,828,722</u>
		資 本 合 計	合 計		13,719,212
		負 債 資 本 合 計	合 計		<u>23,426,331</u>

令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>1,113,929</u>	1,113,929	
2	営業費用			
(1)	議会及びび監査費	3,430		
(2)	総係費	49,525		
(3)	原水及び浄水費	412,285		
(4)	減価償却費	944,488		
(5)	資産減耗費	<u>2,284</u>	<u>1,412,012</u>	
	営業損失			298,083
3	営業外収益			
(1)	受取利息	3		
(2)	他会計負担金	7,233		
(3)	長期前受金戻入	285,893		
(4)	雑収益	<u>1,174</u>	294,303	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	43,052		
(2)	雑支出	<u>1</u>	<u>43,053</u>	251,250
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
	経常損失			49,833
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>3,007</u>	3,007	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,148</u>	<u>3,148</u>	<u>△ 141</u>
	当年度純損失			49,974
	前年度繰越欠損金			2,723,202
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u>2,773,176</u>

令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		125,622	
	ロ 建 物	3,679,131		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,637,177</u>	1,041,954	
	ハ 構 築 物	25,128,442		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,411,433</u>	11,717,009	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,584,429		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,943,219</u>	1,641,210	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,602		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,281</u>	3,321	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>24,801</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,553,917
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		27	
	ロ ダ ム 使 用 権		8,823,412	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>8,823,903</u>
	固 定 資 産 合 計			23,377,820
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		388,503	
(2)	未 収 金		107,748	
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>511,303</u>
	資 産 合 計			<u>23,889,123</u>

(単位：千円)

		債 務 の 部		
3		固 定 負 債	債 債	
(1)	イ	企 業 の 財 源 に 債 債	債 債	
		充 足 する ため の 企 業 債 債	債 債	
		合 計	合 計	
				2,045,376
				2,045,376
				2,045,376
4		流 動 負 債	債 債	
(1)	イ	企 業 の 財 源 に 債 債	債 債	
		充 足 する ため の 企 業 債 債	債 債	
		合 計	合 計	
				486,727
				486,727
(2)		未 払 債 債	金 計	31,711
(3)		引 当 金	金 計	
	イ	賞 与 引 当 金	金 計	5,905
		預 り 保 証 金	金 計	
(4)		預 り 保 証 金	金 計	5,905
(5)		預 り 保 証 金	金 計	330
				1,000
				525,673
5		繰 上 前 受 取 金	益 金	
(1)	イ	長 期 庫 事 の 受 取 金	金 金	
	ロ	工 事 の 受 取 金	金 金	
	ハ	そ の 他 の 受 取 金	金 金	
		合 計	合 計	
				16,038,573
				186,672
				1,083
				16,226,328
(2)	イ	長 期 庫 事 の 受 取 金	益 金	
	ロ	工 事 の 受 取 金	金 金	
	ハ	そ の 他 の 受 取 金	金 金	
		合 計	合 計	
				△ 8,574,804
				△ 107,179
				△ 1,029
				△ 8,683,012
				7,543,316
				10,114,365
				資 本 の 部
6		資 本 金	金	16,510,780
7		剰 余 金	金	
(1)	イ	資 本 金	金 金	
	ロ	の 他 の 資 本 金	金 金	
		合 計	合 計	
				34,902
				2,252
				37,154
(2)	イ	資 本 金	金 金	
		欠 損 金	金 金	
		未 処 理 欠 損 金	金 金	
		年 度 損 余 金	金 金	
		合 計	合 計	
				2,773,176
				2,773,176
				△ 2,736,022
				13,774,758
				23,889,123

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 : 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法・・・定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 : 5～38年

構築物 : 7～75年

機械及び装置 : 6～20年

工具器具及び備品 : 2～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法・・・定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 : 20年

ダム使用権 : 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金5,905千円を使用する予定である。

令和5年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算明細書

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算事項別明細書

収益の収入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 用水供給事業収益	千円 1,529,933	千円 1,518,633	千円 11,300		千円	
1. 営業収益	1,224,464	1,225,321	△ 857			
1. 給水収益	1,224,464	1,225,321	△ 857	用水供給料金	1,224,464	用水供給料金 1,224,464 基本料金 688,406 従量料金 424,743 消費税及び地方消費税 111,315
2. 営業外収益	305,469	293,312	12,157			
1. 受取利息	3	3		預金利息	3	預金利息 3
2. 他会計負担金	8,662	6,126	2,536	構成団体負担金	8,662	構成団体負担金 8,662 施設動力費負担金 6,504 水質検査負担金 2,158
3. 長期前受金戻入	294,077	285,893	8,184	工事補償金	11,552	工事補償金 11,552 工事補償金(減価償却分) 2,735 工事補償金(除却分) 8,817
				補助金	282,525	補助金 282,525 国庫補助金(減価償却分) 282,068 国庫補助金(除却分) 457
4. 雑収益	2,727	1,290	1,437	その他雑収益	2,727	その他雑収益 2,727 行政資産使用料等 99 札内川頭首工維持管理経費負担金 1,519 マイクロ水力発電事業売電還元金 1,109

収益的支出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 用水供給事業費用	千円 1,558,175	千円 1,552,690	千円 5,485		千円	千円	
1. 営業費用	1,482,851	1,433,049	49,802				
1. 議会及び監査費	3,501	3,437	64	報 酬 旅 費 備 消耗品費 負 担 金	324 18 40 3,119	企業団議会及び監査に要する経費 企業団議会に要する経費 企業団監査に要する経費	3,501 355 3,146
2. 総 係 費	49,437	50,425	△ 988	報 酬 給 料 手 当 賞与引当金繰入額 法 定 福 利 費 厚 生 福 利 費 旅 費 被 服 費 備 消耗品費 光 熱 水 費 通 信 運 搬 費 委 託 料 賃 借 料 修 繕 費 負 担 金 交 際 費	136 18,817 11,968 3,176 6,528 30 664 62 521 30 510 1,024 5,274 100 557 40	企業団運営に要する経費 事業運営に要する総括的経費 関係職員給与費（4人） 会計年度任用職員給与費（1人）	49,437 8,948 39,052 1,437

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
3. 原水及び浄水費	千円 467,506	千円 432,415	千円 35,091	給料	千円 11,957	原水及び浄水に要する経費	千円 467,506
				手当	7,025	原水及び浄水施設等の維持管理に要する経費	329,840
				貸与引当金繰入額	1,814	(うち債務負担解消分)	155,376)
				法定福利費	3,969	水質検査に要する経費	15,645
				旅費	426	札内川ダム維持管理負担金	97,256
				被服費	82	関係職員給与費(2人)	22,002
				備消耗品費	3,187	会計年度任用職員給与費(1人)	2,763
				燃料費	11,541		
				通信運搬費	12,908		
				委託料	191,500		
				手数料	13,187		
				貸借料	6,905		
				修繕費	49,044		
				動力費	43,993		
				薬品費	7,000		
				材料費	165		
				負担金	100,358		
				保険料	2,445		
4. 減価償却費	951,546	944,488	7,058	有形固定資産 減価償却費	643,375	有形固定資産減価償却費	643,375
				無形固定資産 減価償却費	308,171	無形固定資産減価償却費	308,171
5. 資産減耗費	10,861	2,284	8,577	固定資産除却費	10,861	固定資産除却費	10,861

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 営 業 外 費 用	千円 72,324	千円 116,641	千円 △ 44,317		千円	千円
1. 支 払 利 息	28,111	43,052	△ 14,941	企 業 債 利 息 一 時 借 入 金 利 息	27,111 1,000	企 業 債 償 還 利 息 27,111 一 時 借 入 金 利 息 1,000
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,212	73,588	△ 29,376	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,212	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 44,212
3. 雑 支 出	1	1	.	そ の 他 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出 1
3. 予 備 費	3,000	3,000				
1. 予 備 費	3,000	3,000		予 備 費	3,000	予 備 費 3,000

資本的収入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	千円 393,777	千円 99,200	千円 294,577		千円	千円
1. 企 業 債	157,400	99,200	58,200			
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	157,400	99,200	58,200	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	157,400	施設整備費 157,400
2. 補 償 金	236,377		236,377			
1. 補 償 金	236,377		236,377	工 事 補 償 金	236,377	送水管移設工事補償金 236,377

資本的支出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	千円 929,900	千円 754,010	千円 175,890		千円	千円
1. 建設改良費	442,701	99,211	343,490			
1. 施設整備費	442,701	99,211	343,490	給 料 手 当 法 定 福 利 費 旅 費 委 託 料 工 事 請 負 費	4,740 3,670 1,782 200 38,159 394,150	施設整備に要する経費 442,701 整備事業に要する経費 432,509 （うち場外電気設備更新工事設計委託に要する経費 11,924） （うちなかとち浄水場浄水池耐震診断委託に要する経費 26,235） （うち道道幕別帯広芽室線送水管移設工事に要する経費 363,220） （うちなかとち浄水場非常用自家発電機更新工事に要する経費 18,990） （うち電磁流量計更新工事に要する経費 12,140） 関係職員給与費（1人） 10,192
2. 償 還 金	486,728	653,458	△ 166,730			
1. 企業債償還金	486,728	653,458	△ 166,730	企 業 債 償 還 金	486,728	企業債償還元金 486,728
3. 返 還 金	471	1,341	△ 870			
1. 国庫補助返還金	471	1,341	△ 870	国 庫 補 助 返 還 金	471	国庫補助返還金 471

令和5年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計給与費明細書

1 特別職（損益勘定支弁）

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費	退職給付費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当	寒冷地手当	児童手当			
本年度	議員	14	286				286		286
	監査委員	2	38				38		38
	その他	8	136				136		136
	計	24	460				460		460
前年度	議員	14	271				271		271
	監査委員	2	38				38		38
	その他	8	136				136		136
	計	24	445				445		445
比 較	議員		15				15		15
	監査委員								
	その他								
	計		15				15		15

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費 (B)	合計 (A+B)	退職給付費	総計
		報酬	給料	職員手当	計 (A)				
本年度	損益勘定 支弁職員	(2) 人 6	千円 30,774	千円 23,117	千円 53,891	千円 11,363	千円 65,254		千円 65,254
	資本勘定 支弁職員	() 1	千円 4,740	千円 3,670	千円 8,410	千円 1,782	千円 10,192		千円 10,192
	計	(2) 7	千円 35,514	千円 26,787	千円 62,301	千円 13,145	千円 75,446		千円 75,446
前年度	損益勘定 支弁職員	(2) 6	千円 30,942	千円 23,086	千円 54,028	千円 11,433	千円 65,461		千円 65,461
	資本勘定 支弁職員	() 1	千円 4,740	千円 3,763	千円 8,503	千円 1,817	千円 10,320		千円 10,320
	計	(2) 7	千円 35,682	千円 26,849	千円 62,531	千円 13,250	千円 75,781		千円 75,781
比較	損益勘定 支弁職員	()	千円 △ 168	千円 31	千円 △ 137	千円 △ 70	千円 △ 207		千円 △ 207
	資本勘定 支弁職員	()		千円 △ 93	千円 △ 93	千円 △ 35	千円 △ 128		千円 △ 128
	計	()	千円 △ 168	千円 △ 62	千円 △ 230	千円 △ 105	千円 △ 335		千円 △ 335

※ () はパートタイム会計年度任用職員数の合計 (外書き)

区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務 手当	特殊勤務 手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	2,670	1,644	8,293	6,549	924	1,577	2,012	
前年度	2,550	1,644	8,835	6,330	924	1,577	2,029	
比較	120		△ 542	219			△ 17	
区分	夜間勤務 手当	通勤手当	休日勤務 手当	義務教育等 教員特別手当	地域手当	単身赴任 手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当
本年度		千円 1,003	千円 195		千円	千円	千円	千円 1,920
前年度		千円 843	千円 197		千円	千円	千円	千円 1,920
比較		千円 160	千円 △ 2		千円	千円	千円	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (B)	合 計 (A+B)	退職給付費	総 計
		報酬	給料	職員手当	計 (A)				
本年度	損益勘定 支弁職員	6	28,021	22,296	50,317	10,737	61,054		61,054
	資本勘定 支弁職員	1	4,740	3,670	8,410	1,782	10,192		10,192
	計	7	32,761	25,966	58,727	12,519	71,246		71,246
前年度	損益勘定 支弁職員	6	28,230	22,275	50,505	10,822	61,327		61,327
	資本勘定 支弁職員	1	4,740	3,763	8,503	1,817	10,320		10,320
	計	7	32,970	26,038	59,008	12,639	71,647		71,647
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 209	21	△ 188	△ 85	△ 273		△ 273
	資本勘定 支弁職員			△ 93	△ 93	△ 35	△ 128		△ 128
	計		△ 209	△ 72	△ 281	△ 120	△ 401		△ 401

区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当
	本年度	2,670	1,644	7,649	6,549	924	1,577	1,963
前年度	2,550	1,644	8,200	6,330	924	1,577	1,981	
比 較	120		△ 551	219			△ 18	
区 分	夜間勤務 手 当	通勤手当	休日勤務 手 当	義務教育等 教員特別手当	地域手当	単身赴任 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当
本年度		875	195					1,920
前年度		715	197					1,920
比 較		160	△ 2					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費 (B)	合 計 (A+B)	退職給付費	総 計
		報酬	給料	職員手当	計 (A)				
本年度	損益勘定 支弁職員	(2) 人		2,753	821	3,574	626	4,200	4,200
	資本勘定 支弁職員	()							
	計	(2)		2,753	821	3,574	626	4,200	4,200
前年度	損益勘定 支弁職員	(2)		2,712	811	3,523	611	4,134	4,134
	資本勘定 支弁職員	()							
	計	(2)		2,712	811	3,523	611	4,134	4,134
比 較	損益勘定 支弁職員	()		41	10	51	15	66	66
	資本勘定 支弁職員	()							
	計	()		41	10	51	15	66	66

※ () はパートタイム会計年度任用職員数 (外資き)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当
	本年度			644				49	
	前年度			635				48	
	比 較			9				1	
職員手当の内訳	区 分	夜間勤務 手 当	通勤手当	休日勤務 手 当	義務教育等 教員特別手当	地域手当	単身赴任 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当
	本年度		128						
	前年度		128						
	比 較								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員分）

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 209	給与改定に伴う増減分	13		給与改定の状況 給与改定率 主たる構成団体の一般会計 0.360% 実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	28		
		その他の増減分	△ 250		
職員手当	△ 72	制度改正に伴う増減分	△ 297	期末手当 △ 486 勤勉手当 189	期末手当の年間支給月数の引下げ 2.550月→2.400月 勤勉手当の年間支給月数の引上げ 1.900月→2.000月
		その他の増減分	225		職員の異動等に係る増減分

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

ア 職員1人当たり給与（平均給与月額には12月の実績に係る手当も含む）

区 分	分	一般行政職等
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	354,300円
	平均給与月額	433,074円
	平均年齢	44歳11月
令和4年 1月1日現在	平均給料月額	353,729円
	平均給与月額	451,328円
	平均年齢	44歳11月

イ 初任給

区 分	分	一般行政職等
一般行政職等	大学卒	185,200 ^円
	短大卒	167,100
	高校卒	154,600
主たる構成団 体の一般会計 の制度におけ る一般行政職 等	大学卒	185,200
	短大卒	167,100
	高校卒	154,600

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職等		構成比
		職員数	うち 一般行政職	
令和5年 1月1日 現在	1級			%
	2級			
	3級	3		42.8
	4級	2		28.6
	5級			
	6級	1		14.3
	7級			
	8級	1		14.3
	計	7		100.0
令和4年 1月1日 現在	1級			%
	2級			
	3級	3		42.8
	4級	2		28.6
	5級			
	6級	1		14.3
	7級			
	8級	1		14.3
	計	7		100.0

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職等	係 員	主任補	主 任	係 長
	5級	6級	7級	8級
	課長補佐	課 長	局次長	局 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職等	
本 年 度	職員数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率(B) / (A) (%)	85.7	85.7		
前 年 度	職員数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率(B) / (A) (%)	85.7	85.7		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	あり	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	あり	
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	あり	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 月分	25 年 勤続の者 月分	35 年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算措置等	備 考
支給率等	—	—	—	—	—	派遣職員
主たる構成団体の 一般会計の制度 との異同	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 [2%~20%加算]	

キ その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般 会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	一 部 異 なる	通勤距離の区分の上限 主たる構成団体の一般会計 十勝中部広域水道企業団 片道30キロメートル以上 片道60キロメートル以上

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画			前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度支払義務の発生予定額	以降義務額	継続費の総額に対する率
			年度	年割額	左の財源内訳 企業債 損益勘定 留保資金						
資本的支出	建設改良費	なかとかち浄水場 非常用自家発電機 更新工事費	令5	18,790	18,700	90	18,790	18,790			5.7
			令6	311,695	311,600	95			311,695		94.3
			計	330,485	330,300	185	18,790	18,790	311,695	100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

議決年月日	事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度支払義務発生予定額	左の財源内訳	翌年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	金 額	用水供給料金	期 間	金 額	用水供給料金
令2.11.27	用水供給施設 運転管理委託業務	792,900	令3~令4 2	304,892	155,376	155,376	令6~令7 2	315,628	315,628